

## 第1回定期総会

日時 平成15年7月20日

13:30～

場所 市民会館会議室

作成者 山上

司会 岡田

森田会長あいさつ

1 昨年11月準備会を結成し、いつまでも準備会ではアカンなとゆうことで本日正式に市民の会を発足することになりました。

(この2年間の教訓)

市の財政再建は市民犠牲たとえば福祉・教育が大幅に削られ、職員犠牲これはリストラ職員数を500人にすることや賃金カット、もうひとつは借金先送りが今後大きな問題になってくるかと思われる。市の財政再建は市民不在であり将来につけを回す方向で進められております。

この間、市民会館の閉館、要保育所・戒保育所閉鎖、幼稚園3歳児補助教員引き上げの問題も起こっています。

しかしそれらは市民の運動の中でストップをかけることができています。これで終わったということではなしに今後も様々な攻撃がかかってくるかと思いますが、その中で2年間の教訓は市当局がこれ以外にも様々な市民攻撃・市民犠牲の政策をしてきていますがこれらに対しても市民運動が起こったものは向こうを後退させたり止める事ができています。これが2年間の大きな教訓ではないかと思えます。

(立ち上げて良かった「市民の会」)

市民と連結あるいは市民運動が起こらなければ市当局の姿勢を変え市民生活を守れないということが明らかになってきています。わたしたちは市民の会を結成しておいてほんとうに良かったなと思えます。それぞれが労働組合の役員であったり団体の役員であったり非常に忙しい人達なんです様々な困難を伴う活動なんですが集まって結成し、市民の中に不十分ながら市の財政を明らかにする事ができましたし、そして市民運動を直接ではないにしろ間接にでも関わる事ができてほんとうに市民の会を立ち上げておいてよかったなと思えます。

(これからも市民参加の運動を大きく)

市長と市当局はいまだに赤字の原因を明らかにしていません。また責任ある態度をとろうとはしていません。同時に進行している国や大阪府の財政難がわたしたちの上に覆い被さってきています。市の財政問題について個々の市民参加のうえで組織を少しでも大きくしながら泉大津市のことを考えて行きたいと思えます。自治体の研究会に出ても市職員が市の財政にかかわっていくは多いですが市民が参加して市の財政問題に関わっていくことは大阪府下でも貴重なものになってきているようです。地方自治を守る立場からこれからも市財政についてわれわれの分析能力を高めるとともに市民の多くの方々に知らせて行く運動を力をあわせてがんばって行きたい。ひとりの方が新たに市民の会に参加されたらいわゆる情報はひとりの方からわれわれの知らない新しい問題を仕入れる事ができます。みなさんがひとりでも多くのこの会に加入していただければわたしたち達の運動もいっそう長く続くものとなります。

藤江議長選出

町田事務局長 会則提案読み上げ 承認。

町田事務局長 これまでの歩み提案

学習会

「地域と自治体をめぐる情勢と課題」

私たちはどんな地域と自治体をつくるのか

大阪自治体問題研究所 木村雅英

## 1、泉大津市財政、その後

(財政危機の中味)

突然の赤字再建団体転落の危機と01年7月報道、財政再建計画案01年11月発表

おろかな財政課担当者が計算間違いをしていたと言っていたが調べて行ったらとんでもないことでほんまの原因を覆い隠し市民に負担を押し付けていった。こういうことが赤字再建団体発表ときにあった。市職労が中心となって泉大津市財政再建の提言「破綻した市財政の立て直しを市民とともに」をまとめて市民のみなさんと一緒に市当局がいうことがほんまなのかむしろこっちのほうが正しいのではないかと対話をしながら確信を持っていった。2001年度の財政見通しで言いますと赤字再建団体はどういう根拠かという36億5千万円の実質収支が赤字になる実質収支比率いわゆる赤字幅が23%を超えるものになる。国はこれが20%をこえると赤字再建団体として借金はこれ以上させへんと規制に入る。自治体は国の言いなりの最小限の財政しか組めなくなる。議会があっても自治権が行使ができない。市民がこういう福祉をしてほしいといっても国の最低基準を上回るからだめですよということになる。2003年夏にはこうなると発表した。何が明らかになったのかという36億5千万円の赤字は実は突然降って沸いたのではない財政課のチョンボではないことが明らかになった。36億5千万円のうち24億5千万円は駅前開発や南海の高架のためとそれに関わっての周辺整備の箱ものを1995年以降急速に進めてきた借金でするんですが頭金を準備するのができないからカラ財源をつくり自転車操業を繰り返し24億円のう上に10億円の赤字ができた。箱ものその乱脈な財政運営が問題でありまずそれを正さなければならない。それを覆い隠しての財政再建はなんなんだと財政状況をガラス張りにして謝る者はあまり市民合意で改善すべきものはする。01年11月の財政再建案は市自身が出してきたもので何をカットし何をカットしないのか基準がない基準が明らかになっていない。そのことが提言をだすうえで学んできた。

(財政再建の提言)

提言は2つの方向を示した。ひとつは赤字再建団体回避の緊急方策はいるでしょう財政は黒字になればいい安定的に運営されればいいということが目的ではない。役所の仕事は住民の暮らしを守るためにあるのでその財源を確保するためにやる。住民が勝ち取ってきた行政水準を確保するために必要であると提言している。そのためには一時的なものや改善できれば回復できるもの生活保護などの一番大事なものなど議論してきた。

ホームページが分かりやすい。その中に市民のアンケートで市民の声が載せている。市民が黙って手をこまねいているようなことはなかった。事務局長さんが運動あるところストップ

させてきたと。住民にありのまま知らせて行く情報を公開して行くそうしたなかで市政を動かして行くんだ。市の一方的な押し付けは許せないという活動をしてきた。緊急的な対策だけでなく抜本的な対策もしていかなければならないと提言はいつている。

それは4点ある。

市財政からお金の使い方が見える。それは入り口に過ぎずそれを分析検証することで市政の姿がみえてくる。ひとつは徹底した情報公開と市民参加をして行きましようと言。提言。

2点目は1995年以降の特徴は閑空当て込みばら撒き箱もの行政。そこに人が集まり経済の経済を潤しが循環し住民の暮らしが守れると描いた。そのことが間違いであると結論付けている。直接住民の懐を暖める地域の産業既存の商売人さんに貢献するそういう使い方をすると180度違う使い方をすることであるこでないと市財政はうまく周れないと提言している。

もうひとつは市町村合併は怖いですよとしています。財政をきっちり分析をし財政を立て直すことなくして安易な合併はすべきでないともいつています。泉大津市が抱えている問題は市長が悪いとゆうだけではない。どこの市もおして一律になっている。財政が落ち込み地域経済が落ち込んでいる。

国が市民の暮らしを支えている負担金補助金をどんどん減らしている。結局そのしわよせは市民がかぶる。国や大阪府にもしっかりものを言いなさいといいつている。これが4点目。新しい展開で4点書いた。

(大阪府の財政支援策)

2001年度決算をどうみるか。大阪府の財政支援策が出た「えびで鯛を釣る」それは大阪府であり市長である、それはえびも鯛も市長にとってはいいものでも市民にとってはいいもの出ない。わずか1年で2億円になる。借金を利息の安いものに借り換えする。5年間毎年2億円借金払いが減るのだけど6年目からは1億5千万円ぐらいは増えていく。府の財政支援策は利子の支払を先送りするもの。当面カラカラになっている借金もできない中で甘い水を飲めと言った。飲むからにはその2億円をただのみしたらアカンで。財政を黒字にする為に住民の福祉は削り職員の人件費はりこうしたりストラをする事が条件ですよと。これが大阪府の策略だしみなさんがけしからんと言ってきた中味です。大阪府は財政の支援するのはいいが市民の福祉切り捨てるまで文句を言うなど事細かなことまでなげいいってこなあかんのかこれがみなさんが大阪府に申し入れた中味です。

(第2次財政再建案)

泉大津の市長は毒饅頭を食って作ったのが第2次財政再建計画になります。昨年8月に発表した第2次財政再建は1昨年11月の財政再建よりいっそうきついストラになっている。2001年の決算書をみれば赤字再建団体転落の状況は変わっていないと結う事を踏まえ第2次再建案は作られている。1昨年の再建案は借金はそのままにして収入と支出は合わせていこうとゆうものだったが昨年の再建案はそれまでの借金をチャラにしてしまおう。だから今まで以上の福祉切り捨てとか人件費削減しないと24億円をチャラにできない。

(昨年と一昨年の変化)

1昨年と昨年ではどう変化しているかをいくつか書いています。収入では法人府民税は予想を上回る生活保護費総額は減ったためにそれに伴う国庫負担金が減った。これは気をつけなあかん。ここ数年はどこの市も増えているそれは職を失ったり家族が離散したりしている

中で生活保護受給率が増えているのがわかる。そうした中でなぜ減ったのかなあとちょっと不思議に思う。これはまたこれで確めたらいい。もしかしたら受給抑制、窓口で受け付けられへんとかあれば問題である。歳入の面で言うと支援策で大阪府からの収入も少し増えたと書いている。支出の面では幼稚園の先生が予想以上に退職したために増えた。特別会計の繰り出し金が増えた。それは2点市民病院の繰り出し金と下水道の繰り出し金大きい。医療費の抑制で病院会計が大変でそこへの繰り出しが増えている。これが第2次財政再建案に書かれている事です。

(2002年度決算を見て分析を)

次に02決算の事です。一体どこまで削るのか削って財政が好転しているのか。決算は3月に終わるけれど出納閉鎖は5月で終わる。市から大阪府を通じて国に決算報告が出される。ここ1月くらいでみなさんがたが情報公開制度を使って情報公開すれば恐らくわかることだと思います。これが面倒だとしたら10月から11月には大阪府から公表されます。それらが出て分析をしないと様々なストラ計画や大阪府の支援策の影響が分からない。皆さんがたが財政分析し新しい提言を出したらどうですかと言いたいと問題提起している話に過ぎません。

(もう1歩踏み込んで)

こうした中でこれまでの財政分析に取り組んできた教訓を少し考えて行きたい。市民との対話の中で今の市政に待ったをかけてきたことは確認ができる。不正な財政出動にも待てやと財政問題の事を市民のみなさんが知る分析をするものを言って行く。もう1歩2歩でも進めていくなら泉大津市をどう進めていくのか切り替えて行くのか少し考えてみる必要がある。行財政にとどまらず市政について白書を考えてみる。地域の住民がどう変化し地域の経済がどう変化しいまどう言う課題があるのかは財政を知るだけでは分からない。いま人口減少に入っているわけです。役所は将来人口が増える基盤整備たとえば道路整備とか住宅建設、下水道の普及、場合によっては駅周辺の開発とか

(テープ途切れる)

(市民の暮らしを守った革新自治体)

黒田府政ができ革新自治体できていったとき大きく変化した。市民の暮らしを守る施策が広がっていった。医療の問題では高齢者が安心して医療にかかれるようにちいさい子どもさんを抱えたお父さんお母さんが財布を気にせずお医者さんにかかれるように公費負担制度が拡充したのは30年前であった。40年ほど前に農村から都市に若者が出てきて子どもを生育するそして働き続けるように保育所を増やしてきた。これも30年前の変化である。

(180度変化し公的責任放棄)

そうしたことから180度変えていくこうしたことが今行われている。保育所や医療を提供する事をなにも市役所がしなくていい。市場に任せたらいい営利に株式会社に任せたらいいといま変化してきている。泉大津でたまたま要保育所の民営化の話がでたがいまは住民の怒りに触れて右往左往しているが直接のきっかけは財政が危機であってそのコストを減らすために福祉教育のサービスを提供してきたけれどそれを止める。それは泉大津独自の問題ではあるが何も泉大津だけで起こっている問題ではない。その背景は国が公的責任つまり税金で暮らしを守って行くと言う流れがある。

(行政コスト追及の市町村合併)

それを小さくしていくに2つがある。その一つはいま国や自治体の役割を再編して行っている。それと市町村合併が進んでいる。全国に市町村は3200あるそれを1000にするという。2005年3月までにするとしている。その市町村合併は3つの側面で捉える事ができる。ひとつは山の中にある谷あいの集落、長野県や奈良県の集落に見られる例えば人口1000人や2000人の小さな村を切り捨てる。人口1万人を切ると行政コストは急激に上がっていく。人口10万人から30万人がもっともコストがかかりにく山間のヘルパー派遣やデイサービスはコストがかかる。人口が密集しておれば効率的に対応ができる。国は人口規模が大きくなればコストは低くなると言っています。それは勝手なんです。日本の8割が山でありそこに住んでいる人に死ねと言う事なのか、あるいは行政サービスが届かなくなる。街に住んでる人と雲泥のサービスしか受けられなくなる。国の財政を削減し農村を削減して行く。これがひとつの側面なんです。しかし説明できないケースが出てきているんです。高石と堺、忠岡と岸和田らは農村とは違う開発型なんです。日本の地方自治制度は2重構造になっていて府があり市町村がある。地方自治制度では市町村が基礎自治体として包括的に住民の暮らしに責任を持つという事になっている。府県はその補完的調整的役割をもっている。自治体には5段階あって大阪市のように政令指定都市、堺市は中核都市、泉大津は一般市、忠岡は町村などとよんでいる。町村には生活保護を受けたい保育所に預けたいとしても窓口がない。その福祉は大阪府が持っている。泉大津市に民間の特別老人ホームがあるが関係ないといってます。指導監督とお金を出すのは大阪府だからです。ところが中核市になると福祉、保健所の仕事が増える。大阪市は国道の管理、大規模開発ができる。いま堺は政令市になりたがっている。都市部は権限を強化しそのことが地方自治に役に立つ。開発が自分達の意志でできるからだとしている。国は合併したら借金が余分にできる。借金したら箱もの作りやといっている。特別措置さんです。田舎つぶしと開発型大規模都市化ということ。そしてもう一つは都道府県の役割を変えてしまう。都市を大規模化が進む事で府の役割が少なくて済む。それで考えられているのが都道府県の合併、道州制である。全体として行政コストをスリム化する方向にむいている。泉大津市もそういう方向と無関係ではありえない。2005年3月がその期限でありかけこみ合併もありそのことに注意することも必要である。

(三位一体改革)

財政制度改革の問題です

三位一体改革といって財政構造改革諮問委員会が出した。三位は3つです。泉大津市が行政を進める上で何をもとに進めていっているかコストの問題です。地方税、地方交付税、国や府の負担金補助金です。地方税は固定資産税市民税です。交付税は国が一旦徴収する3税所得税、法人税、酒税ですがそれを地方に回す金。保育所の運営費

小中学校の義務教育費これは大阪府が負担しますが、福祉の生活保護費です。自治体は全体の7割の仕事をしているのに独自財源地方税は3割しかない。地方自治が確立できていない。税金をもっと国や府から回しなさいとの取り組みがあった。地方分権対策会議でもそういうことになっていたんですがいいかげんなことになっているんです。政府の言っている事は負担金補助金は減らします。そして交付税も減らしますといっている。上げます。2006年まで待つてあげます。そのときに消費税を上げますといっている。三位一体改革はは総額を変えず地方と国の割合を変えだけといっているんですが財政危機だから国が払っている交付税や補助金はただちに減らします。その減った分の地方税は直ちに増やしますとしてい

ますがそのことはちょっと待ってやとっている。そして将来基幹税とっている法人税、所得税、消費税は増税の面倒を見るわとっている。やらずぼったくりの財政改革がやられることになる。国の自治体関係者はこのことで怒っている。自治体もこの事をきっちりものを言って行くことが大事になっている。

( P F I とは何か )

民営化・民間委託・P F I などが進んでいる。戒小学校建設に P F I を使ってといています。P F I は民間企業活力を使って民間資金を使って学校を建ててもらって管理までしてもらおう。将来その資金は責任を持ってきちんとお支払いします。それは問題の多い制度でもあります。泉大津の場合そのことを含めきっちり検証されているかは問題です。大阪府下でもトップ扱い。大阪府はすでに庁舎の建替えでやっていますが泉大津市もそれらに負けにくいものものです。

地方独立行政法人については問題はあるが省略したい。

あと5分をあとの問題を話したい。

( 住民の声を生かす自治体のあり方 )

わたしたちはどんな地域自治体を作るのか。行政のあり方を議論していく。住民が主人公であるのです。自治体とは何か。2つの側面を持っている。自治体の主権者は住民であるんです。自治体は住民に対して一番低コストで快適な住民サービスを提供するところ。自治体というところは主権者の住民参加があって自治体になる。それは合併の問題でもそうなんですが低コストでいいということになれば大きくなればそういうことになる。大きくなれば住民の声がかき消されるかもしれない。7万の泉大津でみなさんのこれだけの取り組みで市政を変える事ができた。影響を与える事ができた。それは規模が7万人であるからできた。大阪市や堺市で同じ規模の取り組みをやったとしても蚊に刺されたとも思っていない。間違いがあれば糾す住民の顔が見えるぐらいに住民参加をしていくことは低コストで快適な住民サービスを受けることより大事な問題なんです。地方自治で頑張っているグループがあなたたちである。

( 経済グローバル化に打ち勝つ泉大津市を作る )

少し違う方向で考えてみる必要がある。経済のグローバル化で泉大津の産業が全く立ち行かなくなる綿工業なんてものは全く立ち行かなくなる。それは20年間の動向になっている。大阪のものづくり農業の農産物でも競争に全く立ち行かなくなっている。そうしたなかで自分達の地域産業や働く場所、雇用をどう作り出していくのか考えざるを得ない。そのときに競争に打ち勝つ泉大津市を作り出す。企業に投資をしてもらえそうという泉大津市を作る。外から出なく自ら住んでる人が豊かになるような経済の循環を考えられないか。そういう発想が必要になってくる。維持可能な社会・サステナブルなという言葉を使うかは見解の違いがあるけれどこれまでのようなここ40年来あるいはそれ以上石油資源を活用しながら大規模生産をしていく地球環境を含め開発が激しくなっている。その中で維持可能な環境を大事にする暮らしを豊かにする社会のシステムを作っていくことを考えて行く必要がある。それを泉大津に置き換えたならどうゆうことになるのか。今の取り組みが茶谷市政を糾すだけでなく大きく市民のみなさんと自分の町を作っていく運動として発展して行く事が大きな課題になっているのではないか。

( 高石の合併問題 )

ここでは長野県と高石市の話をしたんですが高石は堺市との合併に拒否した。自立の道を歩んだわけです。4月末の一斉地方選挙で市長選挙があり議員選挙があり合併の住民投票があり、いずれもが自公保というオール与党体制という磐石な構えで3つの選挙に臨んだ。しかし市民はノーを突き付けそれも激しく2対1のダブルスコアで住民投票では自立の道を歩む市長では現職が不信任される。議員では共産党を含む自立の道を進むという政党の議員が軒並み当選する結果を出した。政令指定都市つまり堺市と合併する事によって高石は、コンビニートの固定資産税が入るもので財政力がしっかりしているし不交付団体に近いといういわゆる自立できるものであったがあこの開発が泉大津市と同じようにひどすぎて財政が駄目だとして高石は財政再建の計画は出しませんとした。どうせ堺と一緒になるのだからと市長は言った。泉大津はまわりなりにでも財政再建の方向は出したけれどもみなさんがたが事実をもとに出したんです。高石も原因をはっきりさせればその市長は首なんです。そのことを隠すために逃げ込み合併を図った。それに対し駄目よ自立よと言ったわけです。自立の道を歩むのは本来の道なんです。合併も困難ですが自立も困難ですよ。そのときの借金返しは前の市長の責任であっても今の市民が返さなあかんわけです。

(住民の声を生かした財政再建で政治を変えよう)

みなさんが自力で住民の声を生かして財政再建をしていこう。うまくいけば市長の首も変えよう。これが本当の気持ちなんでしょうが高石が先行して実践したわけです。可能のことを言えば府下でもあるし長野でも進んでいるわけです。みなさんが大阪の先頭を切った取り組みであります。結果として政治を変えて行く事になる。

5分オーバーした報告になりましたが終わります。(拍手)

司会岡田

質問がありましたらどうぞ

わかり易く課題もいくつか頂いたようで泉大津財政を考える研究するだけでなく市民自ら住民自治に参加していくような会であって欲しいと言う形の課題も頂いた。これからも市民の会はしっかり頑張っていかなあかんなと思いました。ひとりひとりがつながりを持って考えて行きたいと思います。先生ありがとうございました大きな拍手で(拍手)ありがたかったです。市民に情報を発信し市民のための財政を考えるという名前どおりの活動をしています。まだ市民の会に参加されていない方は市民の会に参加してください。幹事会もすごく楽しくてお菓子を戴いたりしてにぎやかにしております。お気軽にお越しください。